

バルセロナ大都市圏における人口流入の出生力への影響

竹 中 克 行*

Reflexiones sobre la Inmigración en la Región Metropolitana de Barcelona como Factor Diferencial de la Fecundidad

Katsuyuki TAKENAKA*

Resumen

Este artículo constituye una serie de reflexiones sobre la inmigración en la Región Metropolitana de Barcelona, siendo el objetivo central el analizar el peso de los inmigrantes como factor diferencial de la fecundidad, sin aislarlo de otros factores explicativos de carácter tanto demográfico como socioeconómico. A tal efecto, el artículo se estructura en las siguientes partes :

Primero, tras un repaso a los estudios más destacados que se han realizado en España en relación con el tema aquí planteado, se hace una exposición breve de la evolución de la inmigración y su distribución geográfica en la zona objeto de estudio. De esta manera, se enmarca el presente trabajo en el contexto de la consolidación de la Región, en un período en que pasadas las décadas de fuerte desarrollo industrial e inmigración masiva los inmigrantes ya ocupan una posición sólida en la sociedad metropolitana.

A continuación, se procede a la estimación de la fecundidad transversal según origen geográfico en Barcelona capital, para lo cual se ha calculado el índice de fecundidad general utilizando el método que desarrolló en los años 1960 un grupo de la Universidad de Princeton. Los valores calculados muestran con nitidez que a la altura de 1990 siguen existiendo diferencias claras en fecundidad entre los distintos grupos, y que éstas constituyen un reflejo fiel de los comportamientos reproductivos en sus respectivas regiones de origen. Con todo, las diferencias eran mucho más acusadas en 1970, momento en que la afluencia inmigratoria aún estaba en su fase culminante. Tras realizar un análisis sobre el origen de los cónyuges al contraer el matrimonio, se llega a la conclusión de que el cambio apuntado se debe, al menos en parte, a la disminución de matrimonios endogámicos, con la consiguiente reducción del número de hijos que tienen padres de un mismo origen.

Después, la incidencia de la inmigración en la fecundidad se contrasta con otros factores explicativos. Para ello, se ha llevado a cabo un análisis de regresión múltiple sobre la fecundidad longitudinal, calculada para los municipios de la Región. Este análisis ha permitido detectar, además de la inmigración de la zona de alta fecundidad, tres variables determinantes : peso relativo de las solteras, nivel de instrucción de las mujeres y tasa de actividad femenina. La fuerza explicativa de cada una, sin embargo, cambia de una cohorte a otra : el origen geográfico pierde importancia según desciende la generación, mientras que el estado civil aumenta su peso. Por otro lado, el nivel de instrucción muestra una fuerza considerable en la cohorte nacida en la década de los 1950, a lo que ha

英文タイトル : Considerations on Immigration to the Barcelona Metropolitan Region as a Differential Factor of Fertility

* 愛知県立大学外国語学部

* Facultad de Estudios Extranjeros, Universidad Pública de Aichi

* Faculty of Foreign Studies, Aichi Prefectural University

contribuido probablemente la modernización de la educación formal, así como una mayor escolarización femenina a partir de los años 60. Y ya en la cohorte de los años 60, la participación femenina en el mercado laboral constituye un factor adicional que propicia la bajada de la fecundidad, aunque, dada su edad en el momento de la investigación, aún se desconoce la descendencia final que pueda alcanzar esta generación.

Finalmente, la distribución territorial de la fecundidad longitudinal refleja no sólo el legado de la inmigración, sino el alejamiento progresivo del lugar de residencia que eligen las generaciones jóvenes para la formación de su familia. Se constata asimismo la existencia de algunos subgrupos de población cuyo nivel de fecundidad escapa a las pautas generales recogidas por el análisis de regresión. De éstos los más destacados son: el familiar acomodado con un nivel de fecundidad sensiblemente superior al esperado y el céntrico densificado con características justo opuestas a las del anterior subgrupo.

Los resultados de esta investigación indican que, a pesar del indudable impacto que ha dado la inmigración a la fecundidad de las generaciones antiguas, los diferentes comportamientos reproductivos según origen geográfico han venido perdiendo paulatinamente su importancia, para lo cual ha sido de importancia vital el cese de la afluencia inmigratoria, acaecido justo en un período en que los cambios en la actitud ante la formación de la familia y la distribución de roles entre los géneros son más acusados que nunca.

Palabras clave : fecundidad, inmigración, origen geográfico, Regió Metropolitana de Barcelona

キーワード : 出生力, 人口流入, 出身地, バルセロナ大都市圏

I. 序 論

1) 研究の意義

スペインにおける人口転換、とくに出生力低下の地域差については、Leasure (1962/1963), Livi Bacci (1968), Nicolau Nos (1990) を代表例とする先行研究の蓄積がみられる。竹中 (1997) では、それらを発展させるかたちで、出生力の地域差を都市・農村間格差および社会経済的格差と関係させつつ考察した。

竹中 (1997) の結論を改めて要約すれば、次のようになる。すなわち、都市・農村間格差については、都市化が出生力低下をある程度促してはいるとはいえ、県や地方といった大きな地域の差のほうがはるかに重要であることがわかった。また社会経済的格差については、主要都市を分析単位とするかぎり、女子労働の出産抑制効果がみられるものの、教育水準と職業構造の明確な影響は認められなかった。

竹中 (1997) で得られたいまひとつの結論は、出生力が早期に低下した地域でも、19世紀以降のスペインの産業化を牽引したカタルーニャ地方を中心とする東部沿岸や、首都圏として急激な成長をみたマドリード (図1) は、1960年代の高度成長期に南部の高出生力地域から活発な人口流入を受けた結果、逆に出生力を反転上昇させたということであった。とくに、カタルーニャ地方では、竹中 (1999, 45-46) でも論じたように、出生力低下と高出生力地域からの人口流入が、民族主義的な立場からカタルーニャ民族の存亡を憂う議論の流れを生み出し (Vandellós i Solà 1935; Pujol 1976), これを社会学者 de Miguel (1984, 95-112) は「人口学的カタルーニャ・ナショナリズム」とよんでいる。

以上のように、カタルーニャ地方、とりわけその中心をなすバルセロナ大都市圏は、出生力低下を早期に経験した地域でありながら多数の高出生力地域出身者を内包するという意味で、スペイン

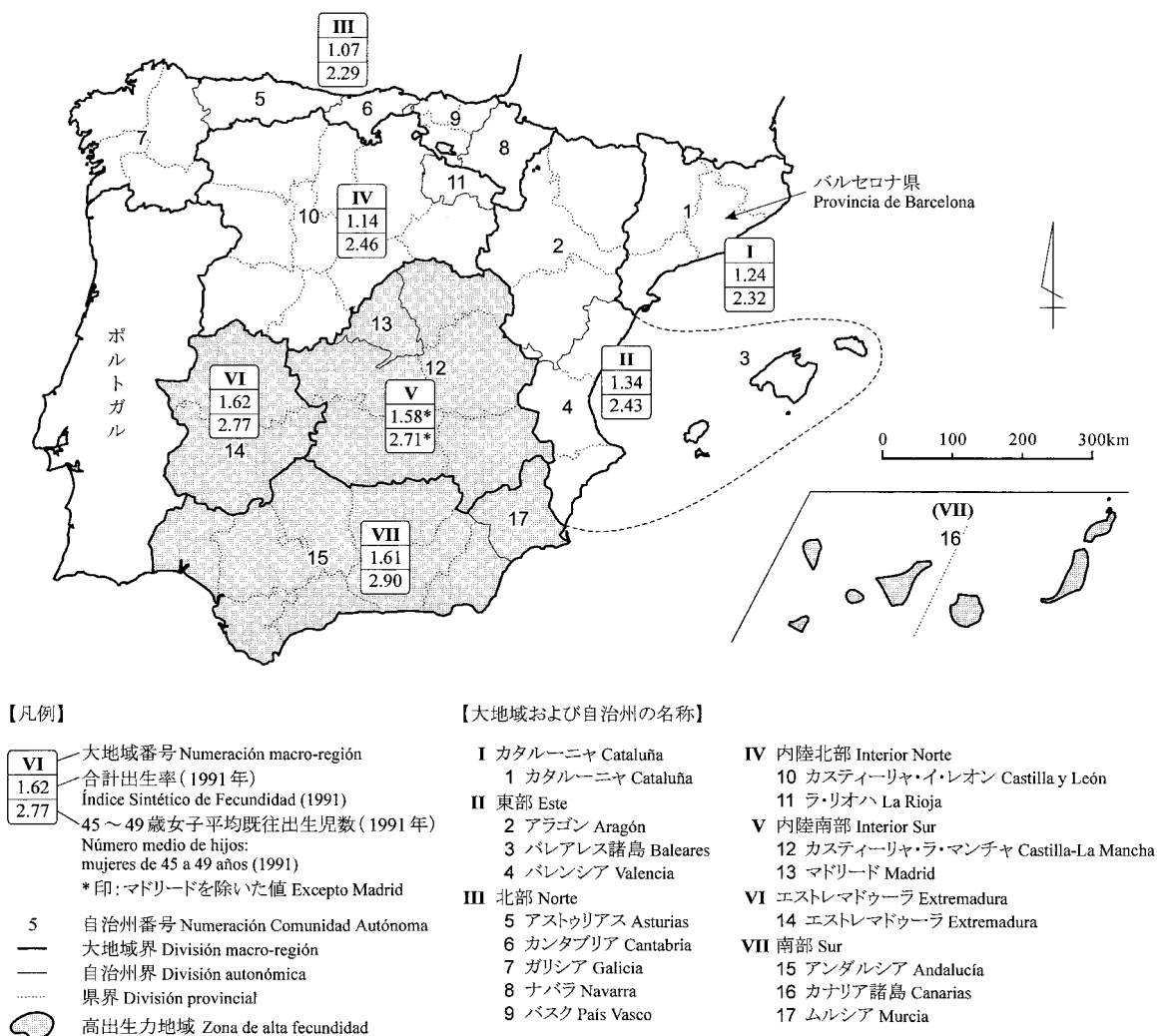


図 1 スペインの大地域と出生力水準 (1991 年)。

Fig. 1 Macro-regiones de España y su nivel de fecundidad.

(Fuente, Instituto Nacional de Estadística: *Censo de población, 1991*; Instituto Nacional de Estadística: *Movimiento natural de la población española, 1991*)

の地域間にみられる出生力格差の縮図になっているともいえる。このことから、バルセロナ大都市圏に絞った分析を通じて、出身地集団による出生力の差について、より深い知見が得られることが期待される。

他方、1979 年に発足したカタルーニャ自治州¹⁾に併設されているカタルーニャ統計院は、1980 年代以降、自治州内に関しては国の機関であるスぺ

イン統計院よりも詳細な統計データを公表するようになった。とくに、本稿との関係では、わが国の市町村に相当する基礎行政体²⁾ごとに、出生児数や出身地を含む年齢別の統計データを提供していることの意味は大きい。これによって、出生力の説明変数の質を竹中 (1997) から大幅に改善し、より直接的な実態把握を試みる事が可能となった。

もとより、カタルーニャ地方における出身地集団と出生力の関係は、現地の研究者のあいだでもたびたび研究の対象となってきた問題である。低出生力をカタルーニャ民族に固有の特徴とみなした Vandellós i Solàらの議論にたいして、Sàez (1980) は流入者が労働者階級の底辺を構成している以上、出生力の差は民族的なものではなく、社会経済的構成の違いにすぎないのではないか、という疑問を提起した。同じころ、Pinilla de las Heras (1979, 35-60) は、カタルーニャ地方 13 市でのインタビュー調査をもとに、出生力を出身地および社会階層の両次元から分析した。出生力の問題を実証的立場から扱った Pinilla de las Heras の研究は、当時としては先駆的な業績であったが、対象世代を特定せず、父親の出身地のみから出身地集団を捉えるなど、方法・概念ともに厳密さを欠いていたことは否めない。さらに、Sarribe Pedroni (1987, 1991, 78-150) は、主として出身地および職業と出生力の関係を分析したが、対象がバルセロナ市に限定されているうえ、1981 年時点の年齢別データから生涯を通じた出産行動を解釈するなど、方法論的な無理も目立つ。

1990 年代に入ると、現地における出生力研究は、方法面で格段の進歩をみせるようになる。スペイン統計院の「社会人口調査」(1991 年) の集計結果を利用した Solsona *et al.* (1995) は、出身地集団別に婚姻、教育、就業、出身地・居住地の人口規模と出生力の関係を分析するとともに、出産時期が地理的移動から受ける影響にも論及している。しかし、分析対象が 40 代女子に限定されているため、出生力の世代間変化は明らかになっていない。さらに、Recaño i Valverde i Luxan i Serrano (1997) は、1991 年国勢調査報告を利用して出生力と出身地、婚姻、教育、就業などの関係を論じているが、それら変数の相対的な強さに関する考察には及んでいない。Cabrè y Pujadas Rúbies (1987) と Cabrè (1999) は、カタルーニャ人口の再生産を、人口移動を考慮に入れつつスペインおよびフランスと比較分析したもので、出生力研究にとっても参考になる点が多いが、出身地集団による格差そのものを扱っているわけではない。ま

た、以上にあげた研究はいずれもカタルーニャ内部の地域差をほとんど扱っておらず、わずかに Recaño i Valverde らの研究が郡別の出生力分布に触れている程度である。

2) 分析課題

以上のような研究状況をふまえ、本稿ではカタルーニャ地方への人口流入の中心であるバルセロナ大都市圏を対象地域として、人口流入が出生力に及ぼす影響とその世代による変化を分析するとともに、大都市圏内部の出生力の地域差を明らかにすることを目的とする。具体的には、以下のような課題を設定する。

第一に、予備的考察として、対象地域であるバルセロナ大都市圏について地理的な位置と形成史を概観したのち、高出生力地域からの流入者の地域的分布と年齢構造を検討する (II 章)。

第二に、バルセロナ大都市圏の中心都市であるバルセロナ市を取り上げ、両親の出身地別に期間出生力を推計することにより、出身地集団間の出生力格差を明らかにする。また、婚姻を通じた出身地集団の出生力への影響についても併せて考察する (III 章)。

第三に、コーホート出生力の規定要因とその世代間変化を明らかにするために、バルセロナ大都市圏の基礎行政体を単位地域とする重回帰分析をおこなう。そのさい、人口流入の影響とともに社会経済的その他の規定要因を考慮する。さらに、分析結果をふまえつつ、コーホート出生力の地域的分布に関する説明を試みる (IV 章)。

資料としては、国勢調査報告をおもに使用し、人口自然動態統計、婚姻統計も適宜用いる。スペインの国勢調査は、10 年間隔で 1 の位が 1 の年に実施されているため、竹中 (1997) で用いた資料に加えてカタルーニャ統計院の詳細なデータが利用できるのは、1991 年国勢調査に限られる。このため、本稿の考察の大部分は 1991 年時点の状況に対応したものになるが、人口自然動態統計の利用やコーホート分析を通じて、過去の出産行動にも可能なかぎり遡及する。

なお統計資料の入手先は、カタルーニャ統計院、バルセロナ統計資料センターおよびスペイン統計

院の3か所であるが、カタルーニャ統計院資料が相当割合を占めるので、本文中ではそれ以外のものを使用するときのみ、資料源に言及する。

II. バルセロナ大都市圏への人口流入

1) バルセロナ大都市圏の形成

バルセロナ大都市圏は、スペイン北東部カタルーニャ自治州の州都、バルセロナ市を中心とする人口426万人（1991年）の大都市圏である。その地理的範囲は、カタルーニャ自治州を構成する4県のひとつ、バルセロナ県の地中海に近接する7つの郡³⁾の全域で、総面積は3,236 km²である（図2）。

バルセロナ市を中心とする周辺一帯の産業化・都市化は、19世紀以降、ガラフ山塊からムネグラ山地に至る沿岸山系を挟んで、沿岸部と内陸部に大きく2分されるかたちで進んできた（図3）。沿岸部では、隣接集落を呑み込んで飛躍的な発展をとげたバルセロナ市をはじめ、マタロ（基礎行政体番号57）⁴⁾、ピラノーバ・イ・ラ・ジャルトゥル（45）などの都市が近代産業の勃興をみるいっぽう、内陸部の前沿岸低地においても、2大繊維業都市、サバデイ（81）とタラッサ（86）を中心に独自の発展がみられた。

これら2地域は、リュブラガット川・バズス川沿いの、現国道NII号線・N152号線に相当する交通路によって古くから結ばれてきた。しかし、日常生活圏としての一体性が生まれるのは、1960年代の高度成長期以降、市街地の飛躍的拡大に伴って高速道路網を中心とする高速交通手段が整備されたのちのことである。竹中（1996）で明らかにしたように、この時期のバルセロナ大都市圏はスペイン最大の総合工業地域へと発展を遂げ、労働力需要の急増が地方外からの活発な人口流入を引き起こした。

1970年代のエネルギー危機を契機にそれまでの製造業中心の産業化が行き詰まりをみせると、地方外からの人口流入は激減する。しかし、都心部のサービス化と工場の郊外への分散、さらには郊外、とくに山沿いでの一戸建住宅地の開発が交通網の整備と相俟って、日常生活圏をさらに拡大

させた。今日では前沿岸低地に点在する郡都やその他の中小都市も、バルセロナ市の勢力下に緩やかに統合されるにいたっている⁵⁾。

他方、面積わずか100 km²と市域の狭小なバルセロナ市は、拡大した日常生活圏に行政地域を一致させるべく、近隣基礎行政体との連携によりバルセロナ都市連合体 *Corporació Metropolitana de Barcelona*（以下、都市連合体と略す）を発足させた（1974年）。しかし1980年代、日常生活圏としてのバルセロナが前沿岸低地へと拡大するにいたり、都市連合体は解体されて行政領域別の組織に移行するとともに、地域計画や学術調査の枠組みとしては本稿でも採用しているバルセロナ大都市圏 *Regió Metropolitana de Barcelona*（以下、大都市圏と略す）の概念が頻用されるようになった⁶⁾。ただし、早くからバルセロナ市の影響下に取り込まれ、おおむね連坦した市街地となっているのは、やはり都市連合体の内側であるので、本稿においても、大都市圏とともに必要に応じて都市連合体の範囲に言及する。

基礎行政体を単位地域とする集計データを利用するさいに問題となるのは、基礎行政体の人口規模がきわめて不均一なことである。じっさい、大都市圏内には1991年時点で58人を最小例として、人口2,000人未満の基礎行政体が54も存在する。このような小規模基礎行政体では、統計分析のさいに局地的な事情を反映する特異値が頻出し、一般的原理にもとづく解釈がしばしば困難となる。IV章でおこなう年齢5歳階級別女子人口の分析において、各階級を少なくとも100人前後の規模に保つには、基礎行政体としては2,000人程度の人口は必要である。そこで本稿では、Pujadas i Rúbies i Mendizábal（1991）、Ajenjo *et al.*（1993）ら現地研究者がこうした問題を解決するために採用した方法を参照して、各郡を構成する基礎行政体のうち人口2,000人未満のものを一括集計した。なお、バッシュ・リュブラガット郡およびガラフ郡については、人口2,000人未満の基礎行政体の人口を合計してもなおこの数字に満たないが、やむをえずそのまま分析に投入することにした。

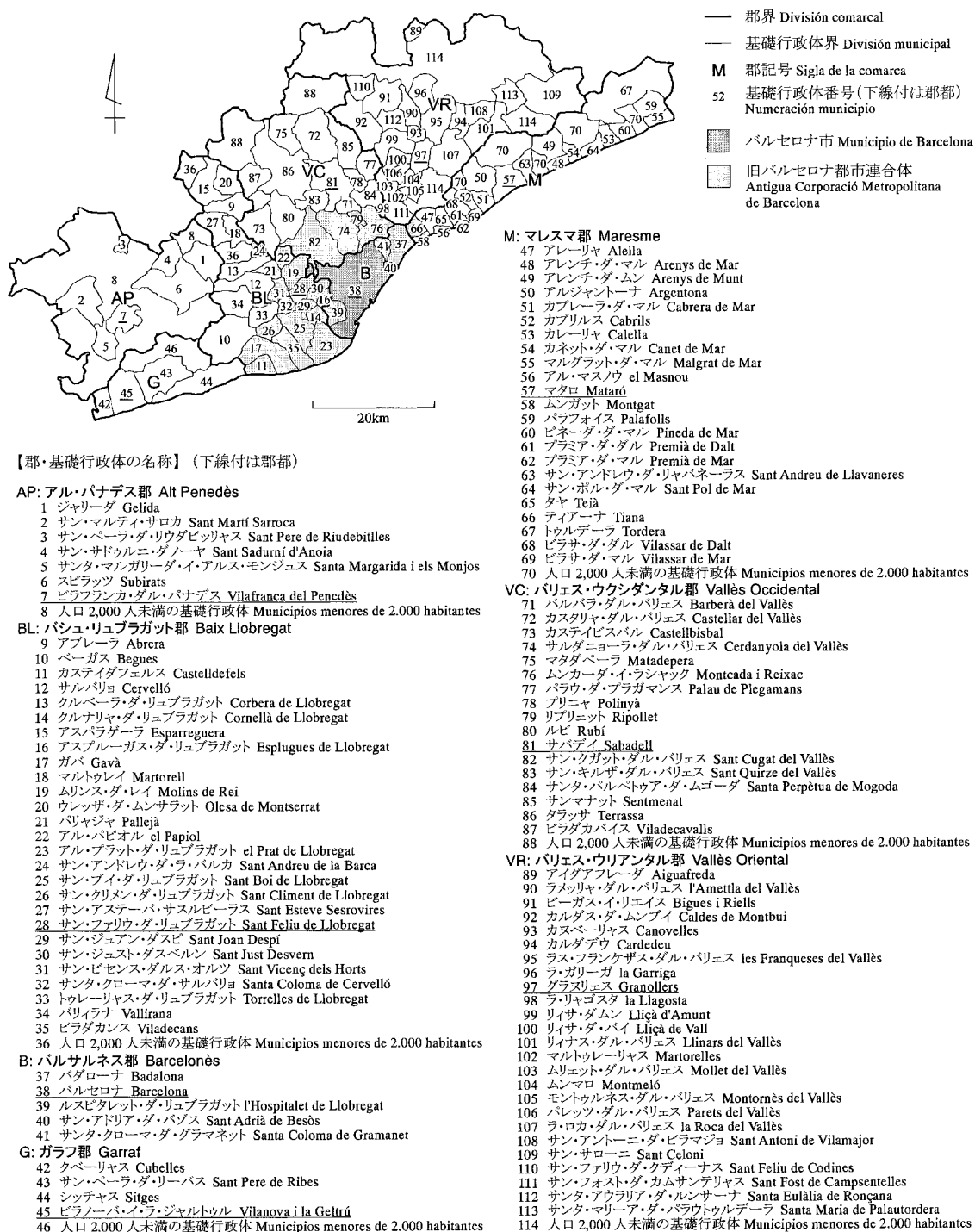


図 2 バルセロナ大都市圏の行政区分。

Fig. 2 Divisió administrativa de la Regió Metropolitana de Barcelona.

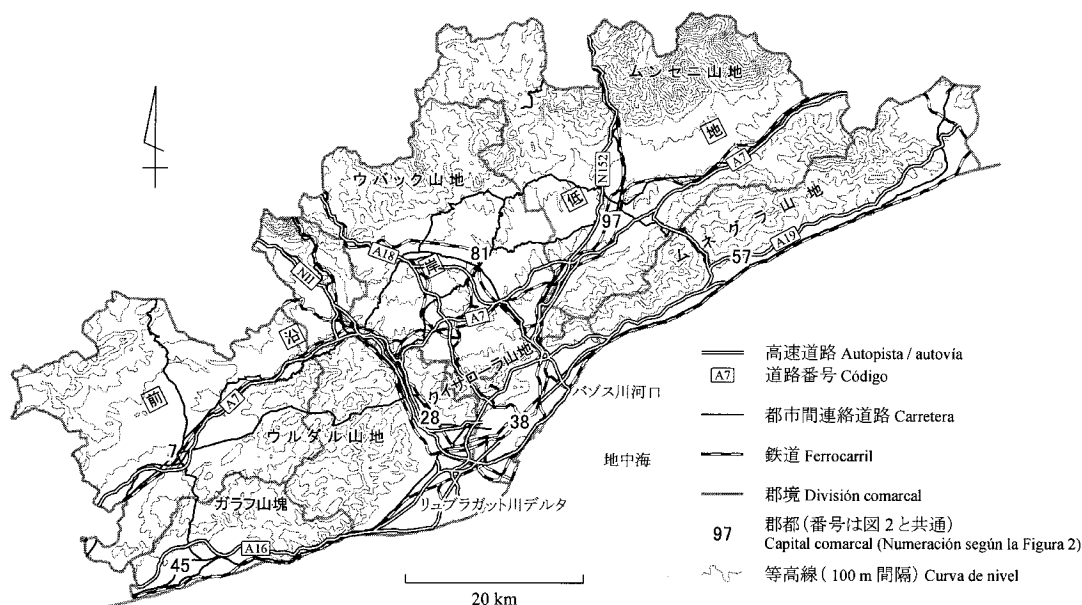


図 3 バルセロナ大都市圏の概況。

Fig. 3 Situación general de la Regió Metropolitana de Barcelona.

2) 高出生力地域からの人口流入

バルセロナ大都市圏への人口流入の経年的推移や流入者の出身地は、すでに竹中 (1996) のなかで相当程度明らかになっている。ここでは、出生力に強く影響すると考えられる高出生力地域からの人口流入に絞って、若干の検討を加えておきたい。

まず、そもそも高出生力地域とはどの範囲を指すのかを明確にする必要があるだろう。そのために、竹中 (1997) で明らかになった出生力低下の地域的展開をふまえてスペインを7つの大地域に区分し⁷⁾、各大地域について、1991年時点における合計出生率と45～49歳女子の平均既往出生児数⁸⁾をスペイン統計院資料にもとづいて算出した (図1)。

その結果、大地域Iカタルーニャのほか、II東部、III北部およびIV内陸北部も、合計出生率1.07～1.34、平均既往出生児数2.29～2.46と、相対的に低水準の出生力を示していることが判明した。とくに北部は、スペインで出生力低下がもっとも早期に進んだカタルーニャを追い越して、いずれ

の指標においても最低値となっている。ただし、これにはカタルーニャの出生力水準が高出生力地域からの人口流入を受けて反転上昇したことが影響している。対照的に、V内陸南部、VIエストレマドゥーラおよびVII南部は、合計出生率1.58～1.62、平均既往出生児数2.71～2.90と、きわだった高出生力地域を構成している。そこで、以下においては、あとにあげた3つの大地域を高出生力地域、それ以外の4つを低出生力地域と位置づけることにする。

次に、高出生力地域からの流入者の地域的分布をみるために、各基礎行政体について高出生力地域出身者が全人口に占める割合を計算した。その結果、バルセロナ市郊外の基礎行政体でもっとも高く、その両側、つまりバルセロナ市そのものと大都市圏縁辺で低い値を示すという分布パターンが見出された (図4)。より具体的にみると、高出生力地域出身者率が3割を超えるのは、都市連合体内部の郊外の都市と、N152号線・NII号線近辺の工業都市がほとんどである。これにたいし、バルセロナ市や前沿岸低地のサバディ (81)、タラッ

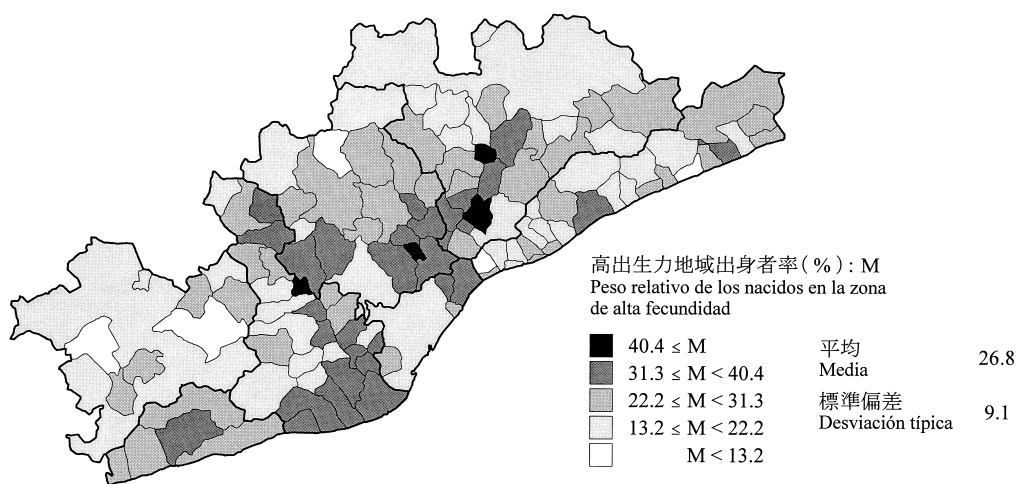


図 4 バルセロナ大都市圏における高出生力地域出身者率 (1991 年).

Fig. 4 Peso relativo de los nacidos en la zona de alta fecundidad : municipios de la Regió Metropolitana de Barcelona (1991).
 (Fuente, Institut d'Estadística de Catalunya : *Cens de població*, 1991)

サ (86) といった伝統的工業都市では、高度な都市化・産業化を経たにもかかわらず、高出生力地域出身者が占める割合はむしろ低めである。

このような分布パターンには、人口流入の経年的変化が深くかかわっている。すなわち、産業化の起点となった伝統的工業都市には 20 世紀初頭にはすでに多くの流入労働者が到来していたが、1960 年代の高度成長期になると、これら都市の飽和と工業立地の分散により、人口流入の中心はバルセロナ市郊外の幹線道路沿いの新興工業都市へと移っていった。また、20 世紀前半の流入者の多くが低出生力地域である東部の出身者であったのにたいし、1950 年代以降は高出生力地域からの人口流入が激増した。高出生力地域出身率が伝統的工業都市で低く、郊外の新興工業都市で高くなるのはこのような背景による⁹⁾。

人口流入の出生力への影響をみるさいには、流入者の年齢構成にも留意する必要があるだろう。じっさい、大都市圏人口の出身大地域別構成を年齢別にみると、高出生力地域出身者は、50～54 歳を頂点として中高年齢層に偏った分布を示していることがわかる (図 5)。反対に、出産時期の山にあたる 20～34 歳における高出生力地域出身者率は 1

～3 割程度にとどまる。このような年齢分布の偏りは、1960 年代の高度成長期における人口流入が製造業部門を中心とする若年労働力の需要に対応していたこと、また 1970 年代後半以降の不況下で人口流入そのものが激減したことによるものである。また、高齢者に東部出身者が多くみられるのは、先述のとおり 20 世紀前半の流入者の相当割合がカタルーニャ地方に相対的に近い東部の出身であったことを反映するものである。

III. 期間出生力の出身地集団間格差

1) 期間出生力の推計

出身地集団別に出生力を測定するための資料がきわめて限られているなかで、バルセロナ市統計資料センター資料は本稿の目的にかなう数少ない情報源のひとつである。II 章でみたように、現在のバルセロナ市は、人口比からみれば高出生力地域出身者の典型的な居住地とはいえない。しかし、164 万人 (1991 年) という人口規模を有することに加え、低出生力地域出身者を含む長期にわたる人口流入の結果、周辺の都市に比べても出身地集団の構成が多様化していることを勘案すれば、各出身地集団の出生力を十分な観測数を確保しつつ

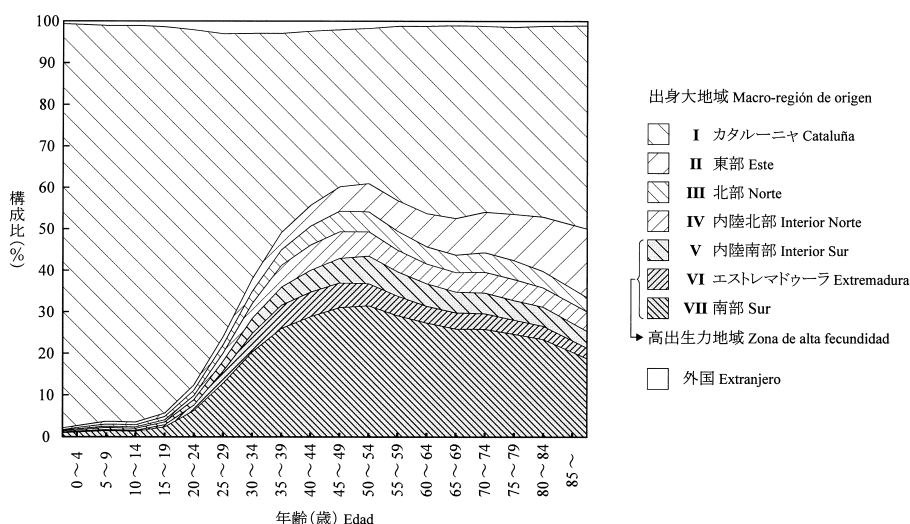


図 5 バルセロナ大都市圏人口の出身大地域別構成 (1991 年)。

Fig. 5 Estructura de la población por macro-región de origen: Regió Metropolitana de Barcelona (1991).
(Fuente, véase la Fig. 4.)

測定するには好適な対象と考えられる。こうした理由から、本章ではバルセロナ市に絞った分析をおこなう。

バルセロナ市統計資料センターは、同市人口について、国勢調査による出身地別の年齢構成および人口自然動態統計にもとづく出身地別の出生児数を公表している。しかし、年齢別出生児数が出身地別に得られないため、合計出生率のように年齢構造の影響を受けない指標を出身地別に計算することはできない。そこで、竹中 (1997) でおこなった期間出生力指数による出生力推計法をここでも適用することにしたい。期間出生力指数は、対象人口のある期間の出生児総数を、その人口が年齢別出生率が判明しているモデル人口と同一の年齢別出生率を示したと仮定したときに得られる仮想的出生児数で除した値である¹⁰⁾。このような指数化により、年齢構造がわかっていても年齢別の出生児数が把握できないような人口の相対的な期間出生力水準を、年齢構造の影響をある程度排除しつつ推計することが可能となる。ただし、アメリカ合衆国の宗教集団、ハッターライトをモデル人口として用いた竹中 (1997) とは異なり、本稿

ではバルセロナ市人口の年齢別出生率が判明しているの、これをモデル人口として用いることにした。

以下、算出された期間出生力指数を用いて、出身地集団間の出生力格差について考察する。そのさい、上記データがすべて男女別に得られることに着目して、母親のみならず父親からみた出生力についても補足的な検討の対象とする。なお、出身地集団への分解に伴って出生児数の毎年の変動幅が増大するので、1989～1991 年の 3 年間の平均出生児数をもって 1990 年の値とし、あとで検討する 1970 年の値についても同様に 1969～1971 年の平均とした (表 1)。

まず、1990 年における母親の期間出生力を見ると、カタルーニャ出身者が 0.96 ともっとも低い値を示しており、本稿で低出生力地域と位置づけている東部、北部および内陸北部の出身者も 1.00～1.08 の範囲に分布する。これにたいして、高出生力地域の内陸南部、エストレマドゥーラおよび南部の出身者はいずれも 1.1 を超える値を示し、とくに南部出身者は 1.17 と突出している。

こうした出身地集団による出生力格差は、同じ

表 1 バルセロナ市における出身大地域別期間出生力指数 (1990/1970 年).

Tabla 1 Índice de fecundidad transversal según macro-región de origen :
Barcelona capital (1990/1970).

出身大地域 Macro-región de origen		I カタルー ニャ Cataluña	II 東部 Este	III 北部 Norte	IV 内陸北部 Interior Norte	V 内陸南部 Interior Sur	VI エストレマ ドゥーラ Extremadura	VII 南部 Sur
【1990 年】								
期間出生力指数 Índice de fecundidad transversal	母 Madre	0.96	1.08	1.00	1.02	1.14	1.11	1.17
	父 Padre	0.93	1.11	1.06	1.05	1.11	1.13	1.08
普通出生率(‰) Tasa bruta de natalidad	母 Madre	8.00	3.98	5.60	6.34	7.26	8.21	5.78
【1970 年】								
期間出生力指数 Índice de fecundidad transversal	母 Madre	0.75	0.83	0.75	0.80	0.96	1.69	1.66
	父 Padre	0.76	0.80	0.75	0.84	0.93	1.62	1.53
普通出生率(‰) Tasa bruta de natalidad	母 Madre	10.44	11.56	17.04	19.01	20.92	45.80	34.62

(Fuente, Centre de Documentació Estadística de Barcelona, *Butlletí*, diversos anys; y otros datos procedentes del archivo del mismo centro sobre el Padrón municipal de habitantes de 1970 y el Censo de población de 1991)

時期における大地域間の出生力格差 (図 1) にきわめて類似しているから、バルセロナ市に住む出身地集団は、まさしく移動元である大地域の人口の縮図ということになる。すなわち、竹中 (1997) で指摘したように、高出生力地域からの流入者は、出身地に典型的な出産行動を移動先の低出生力地域に持ち込むことにより、流入地の出生力水準を引き上げているといえる。

父親の期間出生力指数も基本傾向は母親と同じであり、カタルーニャ出身者が他の出身地集団に比べ明らかに低い値を示している。しかし、流入者相互の差は、母親の場合に比べて不鮮明である。母親と父親のいずれからみるかで出身地集団間格差が若干違ったものになるのは、母親と父親でそもそも出産行動への関与のしかたが異なることによるのであろうか。あるいは、同一出身地集団でも配偶者の出身地構成は母親と父親のいずれからみるかで異なるために、結果としての出産行動にも差が生じるのであろうか。こうした問題については、本稿の枠組みを超えるので機会を改めて論じることしたい¹¹⁾。

ところで、普通出生率の変化が表すように、1970

年代以降の全国的な出生力低下を背景として、バルセロナ市人口も出身地を問わず出生力を著しく低下させてきている。しかし、この 20 年間の変化は出生力水準の全般的低下にとどまらず、出身地集団間の相対的な格差の縮小にもあらわれている。出生力低下がもっとも遅れたエストレマドゥーラおよび南部の出身者とカタルーニャ出身者の期間出生力指数には、1970 年当時は 2 倍を超す差があったが、1990 年には 1.2 倍程度まで縮まった (表 1)。

こうした著しい格差縮小の背景には、1960 年代の高度成長期に高出生力地域から移動してきた流入者が、居住歴を積むとともに出産行動を少しずつ変化させていったという、ある種の環境適応の過程があるものと思われる。じっさい、人口流入が急減した 1970 年代半ば以降は流入人口の全体的な加齢が進んだので、直接データでは確認できないが、新生児の親も居住歴の長い層がしだいに増え、また次節で検討するようにこの間に婚姻を通じた出身地集団の混淆も進んだ。

流入者の平均年齢の上昇は、普通出生率の変化に如実に反映されている。1970 年にはおおむね期

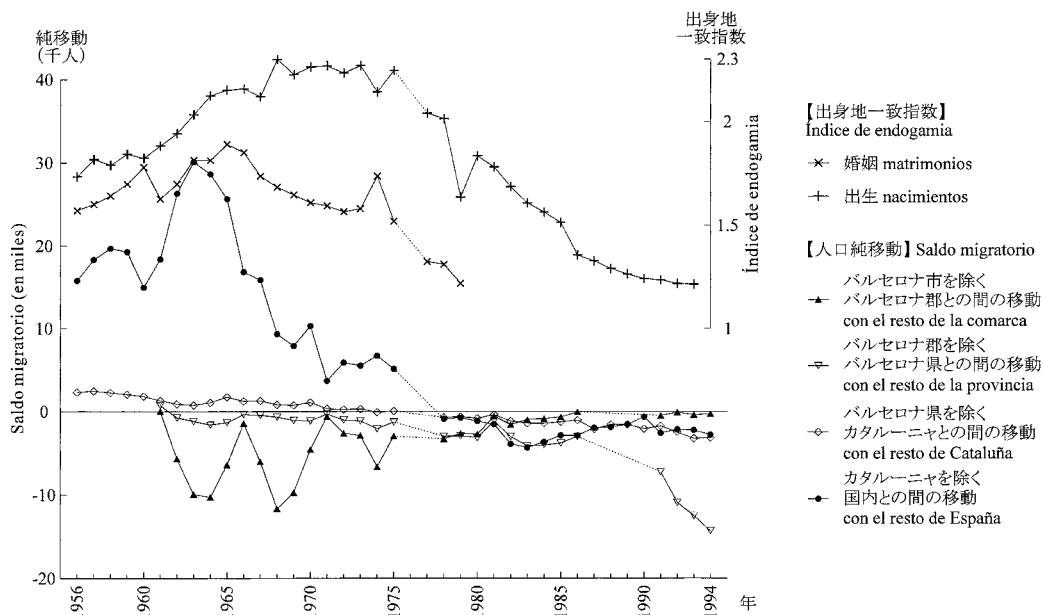


図 6 バルセロナ市における出身地一致指数と人口純移動の推移 (1956 ~ 1994 年)。

Fig. 6 Evolución de índices de endogamia y saldos migratorios: Barcelona capital (1956-1994)
(Fuente, Centre de Documentació Estadística de Barcelona, Butlletí, diversos anys)

間出生力指数に対応した分布を示していた普通出生率は、1990 年になると年齢構造による強い歪みを受け、流入者のほうがカタルーニャ生まれと同等か、逆にそれを下回る値を示すようになった(表 1)。このことは、活発な人口移動を経験した人口にあっては、出生力の適切な把握のために本稿でおこなったような年齢標準化が必要不可欠であることをはっきりと示すものである。

2) 出身地集団と婚姻

これまでの分析では母親・父親各々の側から出生力を捉えてきたが、婚姻関係が出身地集団に特徴的な出産行動を保つために重要な役割を果たすことは、改めていうまでもないであろう。同一出身地集団内の婚姻(以下、内婚と略す)の傾向が強ければ、出身地集団による出産行動の差異は長期にわたって残りやすいし、反対に内婚傾向が弱ければ、出身地集団の混淆を通じて出産行動の均質化が進むと考えられるからである。

もっとも、出産行動のすべてが婚姻を前提としているわけではないから、本来ならば事実婚を通

じた婚外出生も考慮しなければならないであろう。スペインにおいて婚外出生が出生全体に占める割合は、1960 ~ 1970 年代には 2 %程度ときわめて低い水準にあったが、1980 年代以降上昇し、1991 年には 10.0%となった。とくにカタルーニャでは婚外出生の増加が著しく、1991 年時点で 11.8%、バルセロナ市だけをとれば 14.6%とさらに高い比率になる¹²⁾。しかし、こうした数字も他のヨーロッパ諸国、とくに北欧諸国に比べればはるかに低い水準にあるし、少なくとも 1980 年代までは圧倒的多数は婚内出生であった。よって、以下では統計資料の得られる婚姻関係に限定して分析を進めることにする。

バルセロナ市統計資料センターは、毎年市に届出された全婚姻を妻・夫の出身地別に交差集計して公表している。そこで、この交差集計表をもとに内婚傾向の強さを指数化し、経年的推移を検討する。指数化にあたっては、各年の婚姻のうち妻・夫の出身大地域が一致する件数を、婚姻関係を結ぶにさいして妻・夫の出身大地域がまったく独立

であったと仮定したときに得られる仮想的な出身大地域一致件数で除した値を用い、以下これを出身地一致指数とよぶことにする¹³⁾。なお、上記データは1956～1979年（1976年を除く）についてしか得られず、本稿の対象時期とはややずれるが、婚姻と出産の時間差も考慮すると、おおよその傾向を把握するには有益と考えられる。

以上のように計算された出身地一致指数は、1965年の1.93を頂点として以後漸減傾向を示し、1979年には1.23まで低下した。また、こうした出身地一致指数の推移は、カタルーニャ地方外からの人口純流入と明らかに連動しているようにみえる（図6）。

内婚と人口流入の連動については、以下のような解釈が可能であろう。すなわち、Ⅱ章でみたように、1960年代の高度成長期におけるバルセロナ市への人口流入は、製造業部門を中心とする非熟練労働力の需要に対応していた。移動者が最初から安定した生活を期待できることはほとんどなかったから、しばしばまず男子が単独移動し、最低限の生活条件を得ると郷里から嫁を迎え入れ、バルセロナ市で妻帯した。もちろん、将来の夫婦が最初から同時にバルセロナ市へ移動し、のちに結婚することもあったであろう。いずれにせよ、流入者の婚姻は、バルセロナ市で形成された人間関係のみならず、郷里での関係の延長線上でおこなわれることも多かった。これが、内婚の比率が人口流入と連動して変化することの基本的な理由であろう。

また、1970年代半ばにエネルギー危機を契機に人口流入が停滞すると、上述の連動メカニズムはほとんど機能しなくなる。その結果、流入者の婚姻ももっぱらバルセロナ市で形成された人間関係を基礎とするようになり、内婚の比率が下がったのである。1980年代以降については、婚姻に関するデータが得られないので確実なことはわからない。しかし、地方外からの人口流入そのものがきわめて少数になっていることから、出身地一致指数は1970年代末から横這いとなり、1を若干上回る水準になっている可能性が高いと考えられる。

内婚の傾向が弱まり、流入者が出身地を異にす

る相手、とくに高い人口比を占めるカタルーニャ出身者と結婚することが多くなれば、出身地集団による出産行動の差異もしだいに薄まっていくことになる。このことを裏付ける意味で、次に出生に関する出身地一致指数を検討しておきたい。

出生についても、バルセロナ統計資料センターが公表している母親・父親の出身地による交差集計表を利用することができる。婚姻の場合と同様、出生に関する出身地一致指数とは、毎年市に届出される出生のうち、両親の出身大地域が合致する件数を、母親・父親の出身大地域がまったく独立であると仮定したときに得られる仮想的な出身大地域一致件数で除した値である¹⁴⁾。ただし、新生児の両親の出身地が一致する傾向は、そもそも内婚傾向が存在することに加えて、内婚夫婦が当該出身地集団に典型的な出産行動を増幅させることによっても強められる可能性がある。とくに、高出生力地域出身者においてこのような増幅作用が起きると、出身地一致指数は少なからず上昇する。

このように、出生に関する出身地一致指数の解釈には複雑な面があるが、その経年的推移をみれば、人口流入が激減した1970年代後半以降の低下はきわめて印象的である（図6）。出生と婚姻では、交差集計表に含まれる行為主体（婚姻の場合は妻・夫、出生の場合は母親・父親）が同じではないので、出生地一致指数が異なる値を示すのは当然である。しかし、前者が後者よりも一貫して大幅に高い値を示していることは、出身地が同一の両親のあいだで上に述べたような出産行動の増幅作用が起きていることを強く示唆する。いずれにせよ、1970年から1990年までの20年における出身地集団による出生力格差の縮小が、内婚傾向の希薄化、およびそれに伴う同一出身地集団内の出生の減少によって促されたことについては、もはや疑いの余地がないであろう。

IV. コーホート出生力の基礎行政体間格差

1) 分析方法

本章では、分析対象を大都市圏を構成する基礎行政体に拡大し、これまでに議論した人口流入の出生力への影響を、社会経済的その他の規定要因

と比較しながら世代間の変化を含めて検討する。そのさい、1991年時点で65～69歳、55～59歳、45～49歳、35～39歳および25～29歳の5つのコーホートを取り上げ、重回帰分析を用いてコーホート出生力の規定要因を分析する。また、この分析を通じて明らかとなる出生力の地域的分布を、回帰分析には投入できない条件も考慮しつつ解釈する。資料としては、1991年国勢調査のうち、上記5つの年齢層のデータを集計利用する。なお、これらコーホートの生年は、それぞれ1921～1925年、1931～1935年、1941～1945年、1951～1955年、1961～1965年となるので、以下、各コーホートのもっとも早い生年をとって、21年コーホートなどと略記する¹⁵⁾。

そもそも阿藤(1996)、ウーズ(1983, 190-213)、Delgado y Castro Martín(1998)をはじめ多くの論者が指摘するように、出生力低下の要因には晩婚・晩産化、婚姻率の低下などの人口学的要因、近代的避妊法の普及、妊娠中絶の合法化などの出産抑制にかかわる技術的・法制度的条件の整備、女性の高学歴化・職場進出、個人主義的価値観の浸透、青年層の窮乏化などの社会経済的変化、そして宗教、伝統、慣習などの文化的要因といったさまざまなものがある。そして家族政策を中心とする政策的対応も、現実の出生力水準に一定の影響を与えていると考えられる。

しかし、バルセロナ大都市圏内部の出生力格差を対象とする本稿にとって、出産抑制にかかわる技術的・法制度的条件の整備は差異化要因としてほとんど意味をなさない。フランコ体制下(1939～1975年)では非合法であった避妊器具の販売は、民主制への転換に伴って1978年に合法化され、妊娠中絶についても1985年には一定の条件付きで合法化された。しかし、これらの変化は全国共通のものである。また、少子化への政策的対応も、スペインでは近年ようやく取り組みが始まったところであり、基礎行政体による差が問題になるような状況ではない。したがって、ここでの課題は人口流入の出生力への影響を、人口学的、社会経済的および文化的要因と比較しつつ分析することとなろう。もっともこれらの側面に限ったところ

で想定できる変数は数多くあるので、次のような手順により投入変数を絞り込むことにした。

まず、基礎行政体単位の集計データを用いる以上出身地集団別の分析はできないので、高出生力地域出身者率によって出身地別構成が出生力に及ぼす影響を測るのが適当であろう。ただし、このデータは男女別には得られないので、男女合計値を変数化せざるを得なかった。

人口学的要因については、結婚年齢・出産年齢に関するデータが年齢別に得られないので、女子未婚率を取り上げるにとどめる。

また、社会経済的要因について男女別・年齢別にデータが得られるのは、教育、職業、就業の3項目である。このうち出産にたいする制約を表すと考えられる就業は、女子値のみを就業者が人口に占める割合として変数化した。教育については平均教育年数を男女合計および女子のみにについて算出した。しかし、両者の相関係数がいずれのコーホートにおいても0.96以上ときわめて高い水準にあるため、結局子ども数との相関がより強い女子値のみを分析に投入することにした。職業に関しては、Carabaña Morales y Gómez Bueno(1996)が作成したスペイン統計院「1979年全国職業分類」に対応する3桁の職業威信スコアを参照し、職業威信スコアの平均値を算出して職業的地位を表す変数とした。職業的地位の場合は、そもそも女子の就業率が低いためか、コーホートにもよる違いも若干あるが、全体的に男女合計値が女子値よりも子ども数と強い相関を示した。このため、男女合計値のみを分析に投入することにした。ただし21年コーホートについては、就業年齢をすでに過ぎてしまっている人がほとんどなので、就業率および職業的地位を分析から除外した。

文化的要因について年齢別データが得られるのはカタルーニャ語能力のみである。カタルーニャ語そのものは出産行動に関する価値観を本来内包しないが、Arango(1980)も指摘するように、ある地域で生成された出産行動の拡散を促す媒体としての言語の役割は無視できない。国勢調査では、「聞いて理解できない」「聞いて理解できる」「話せる」「読める」「書ける」の5分類に該当する数が

重複を許すかたちで記載されている。そこで、理解できない以外の4分類に各1点を与えて合計値を出し、それを人口で除したものを変数とした。出身地の場合と同様、男女別データが得られないので、合計値を変数化するよりほかなかった。なお、地域によっては宗教が出生力との関係で問題となるが、国民の圧倒的多数がカトリック教徒のスペインでは差異化の要因にはほとんどならず、また国勢調査にも関係する質問項目がない。

結果として、回帰分析に投入する説明変数は、高出生力地域出身者率、女子未婚率、女子教育年数、男女職業的地位、女子就業率および男女カタルーニャ語能力の計6変数で、21年コーホートのみ職業的地位と就業率を除く4変数となった。

他方、被説明変数であるコーホート出生力の指標としては、被調査者の女子が調査時点までに産んだ子どもの合計数、すなわち既往出生児数を用いる。国勢調査報告では12歳以上女子が年齢別・既往出生児数別に集計されているから、これをもとに各基礎行政体におけるコーホート別平均既往出生児数（以下、子ども数と略す）を計算することができる¹⁶⁾。

最後に、重回帰分析を実行するさいには、説明変数・被説明変数ともに平均0、標準偏差1になるよう標準化するとともに、できるかぎり少数の変数で説明力を高め、結果の解釈を容易にするためにステップワイズ法を採用した。また、カブリルス（52）およびマタダペーラ（75）の2基礎行政体については回帰分析から除外することにした。後述するように、これら基礎行政体では子ども数と規定要因の関係が他の基礎行政体とは著しく異なっており、これらを含めることによって回帰モデルの説明力が低下するばかりか、回帰係数も大幅に変わってしまうからである。ただし、子ども数の地域的分布に関する考察のなかでは、回帰分析から除外した2基礎行政体も改めて取り上げる。

2) 重回帰分析の結果

以上の手続きにより重回帰分析を実行した結果、投入した説明変数のうち、高出生力地域出身者率、女子未婚率、女子教育年数および女子就業率の4変数が少なくとも1つのコーホートにおいて採用

された（表2）。男女職業的地位は、いずれのコーホートにおいてもステップワイズ法による変数選択の過程で脱落した。またカタルーニャ語能力については、唯一52年コーホートにおいて最下位の説明変数に選ばれたが、高出生力地域出身者率との強い相関ゆえに共線性が発生し、回帰係数が単相関係数とは逆の符号を示すという結果になった。このため、52年コーホートについても結局カタルーニャ語能力を含めない回帰モデルを採用した。回帰分析の結果に従えば、職業は少なくとも職業威信スコアが表す範囲では出生力の説明要因として重要とはいえないし、またカタルーニャ語能力も出身地とは別の自立した説明要因にはなりにくい。

採択された4つの説明変数の相対的な強さは、コーホートによって異なる。21年コーホートでは、高出生力地域出身者率をもっとも重要であり、次に女子教育年数、最後に女子未婚率が位置する。31年コーホートでも、出身地の規定力がもっとも強いが、教育と婚姻は横並びに近くなる。さらに41年コーホートでは、教育が説明要因から抜け落ちると同時に、婚姻の規定力が出身地をわずかに上回るようになる。ただし、決定係数が他のコーホートと比べて著しく低いので、回帰モデルの説明力そのものも弱い。

51年コーホートになると、再び教育と婚姻が強力な説明要因となり、出身地の規定力は大幅に弱まる。最後に61年コーホートでは、出身地の影響がさらに弱まるとともに、女子就業率があらたな説明要因として加わる。ただし61年コーホートはいぜん出産年齢の途中にあるため、のちの出産行動いかにによってコーホート出生力が十分変化しうることに留意する必要がある。

以上のような変化を通じて、出身地の規定力が一貫して弱まるいっぽう、婚姻の影響はしだいに強まってきている。このうち出身地については、高出生力地域出身者の占める割合そのものが若年層において低下していることが部分的に影響していると考えられる。しかし、高出生力地域出身者率がともに約4割の31年コーホートと51年コーホート（図5）を比較しても回帰係数に大きな差

表 2 バルセロナ大都市圏における平均既往出生児数に関する
ステップワイズ重回帰分析の結果 (1991 年)。

括弧内は各変数の平均値を表す。また、空欄は当該変数がステップワイズ法によって除外されたことを意味する。

Tabla 2 Resultado del análisis de regresión múltiple paso a paso (*stepwise regression*) sobre el número medio de hijos: Regió Metropolitana de Barcelona (1991).
El promedio de cada variable está puesto entre paréntesis. Las casillas en blanco corresponden a las variables desestimadas en el análisis de regresión paso a paso.
(Fuente, véase la Fig. 4.)

コーホート Cohorte	平均既往 出生児数 (人) Número medio de hijos	回帰係数 Coeficiente de variables independientes				決定係数 (R ²) Varianza explicada
		高出生力地 域出身者率 (%) Peso relativo de los nacidos en la zona de alta fecundidad	女子未婚率 (%) Peso relativo de las mujeres solteras	女子教育 年数 Nivel de instrucción de las mujeres	女子就業率 (%) Tasa de actividad femenina	
65 ~ 69 歳: 1921 ~ 1925 年生 65-69 años: nacidas en 1921-1925	(2.31)	0.528** (34.8)	-0.144** (7.9)	-0.326** (2.8)	——	0.767
55 ~ 59 歳: 1931 ~ 1935 年生 55-59 años: nacidas en 1931-1935	(2.48)	0.491** (39.7)	-0.167* (4.8)	-0.212 (3.9)	(23.7)	0.554
45 ~ 49 歳: 1941 ~ 1945 年生 45-49 años: nacidas en 1941-1945	(2.46)	0.370** (44.2)	-0.406** (4.4)	(5.2)	(36.0)	0.371
35 ~ 39 歳: 1951 ~ 1955 年生 35-39 años: nacidas en 1951-1955	(1.92)	0.168 (39.3)	-0.325** (6.7)	-0.410** (7.2)	(53.3)	0.497
25 ~ 29 歳: 1961 ~ 1965 年生 25-29 años: nacidas en 1961-1965	(0.68)	0.092 (22.8)	-0.429** (29.2)	-0.344** (9.5)	-0.230** (71.3)	0.741

* 5% 水準で有意 Significante al 5%.

** 1% 水準で有意 Significante al 1%.

があることから、出身地集団による子ども数の差も縮まってきていると判断するのが妥当であろう。このことは、期間出生力を用いたⅢ章の分析結果とも符号する。

また婚姻については、この間に未婚者と既婚者の子ども数の差が拡大したとは考えにくいので、未婚率の上昇そのものが強く影響していると解釈するのが妥当であろう。とくに 51 年コーホートおよび 61 年コーホートでは、バルセロナ市を筆頭に未婚率が突出して高い基礎行政体がいくつかあらわれたことが、全体としての婚姻の規定力を強めるのに貢献している。先述のように、スペインでは婚外出生の占める割合がいぜん比較的小さいため、未婚率の上昇が出生力の低下に直結しやすいのである。なお、21 年コーホートの未婚率があとに続くコーホートに比べて高いのは、この年齢層になって急増する寡婦の一部が、調査票で誤って

未婚を選んでいることによる可能性が高い。

教育水準に関する解釈はより困難であるが、以下のような仮説を提示しておきたい。教育水準の子ども数への影響が弱い 31 年コーホートおよび 41 年コーホートは、フランコ体制期前半にあたる 1940 ~ 1950 年代に教育を受けた世代である。この時期には、第二共和制期 (1931 ~ 1936 年) の世俗主義的な教育改革が否定され、カトリシズムの教義を根幹とする保守的性格の強い教育がおこなわれた。世俗主義を排し、性道徳と良妻賢母としての女性の役割を説くフランコ体制下の教育は、出産抑制を罪惡視する価値観を植えつけたばかりでなく、教育資源の不足と不完全就学とも相俟って、女性の社会進出の足がかりとしての役割をほとんど果たしえなかった¹⁷⁾。教育が、価値観の多様化や女性の社会進出を通じて出生力低下へと結びつくことがほとんどなかったのは、このような

教育の性格そのものによるところが大きいのではないか。

1960年代の高度成長期になると、就学率の改善が緩慢ながらもみられるようになり、カトリック教会の社会的影響力の低下も顕著になった。さらに1970年には、教育総合法制定によって現行制度につながる近代的教育制度の確立をみることになる。51年コーホートにみられる教育の規定力の強化は、こうした教育の近代化と女子進学率の上昇と軌を一にするものである。さらに、61年コーホートでは教育を媒介した女子の労働市場への参入が出生力低下を促していることが、回帰モデルからも明確に読み取れるようになる。主婦業に専従する女性から高学歴の働く女性へ、といった図式に表される価値観や行動様式の変化が、出産行動にも如実に反映されているともいえる。

回帰分析の結果は、出産行動にとっての出身地集団の意味が世代を下るにつれしだいに薄れてきていることを示している。たしかに、出身地集団は、古い世代にとって出生力のもっとも重要な説明要因であったが、新しい世代の出産行動を決めているのは、むしろ婚姻、教育、就業という出身地を問わず妥当する説明要因である。しかし、このことは出身地集団による出生力格差が完全に消滅することを意味しない。竹中（1998）で論じたように、カタルーニャ出身者と流入者のあいだには教育水準や職業にあらわれる社会経済的地位に今なお著しい隔たりがあるので、たとえ出身地集団に固有の出産行動が存在しなくとも、各出身地集団は社会経済的構成の違いを通じて異なった出生力水準を示しうるからである。

3) コーホート出生力の地域的分布

大都市圏全体に共通する要因によってコーホート出生力をどこまで説明できるかを試すのがこれまでの議論の趣旨であったとすれば、回帰分析ではうまく捉えられない条件も考慮してコーホート出生力の地域的分布を検討するのが最後に残された課題となる。そのために、高出生力地域出身者率が同等で、回帰モデルの説明力も近い31年コーホートと51年コーホートを取り上げることにする。出産時期の峠をすでに過ぎた51年コーホート

が、その後の出産行動により出生力を大きく変化させる可能性が小さいため31年コーホートと比較しやすいことも、これら2つのコーホートを選んだもうひとつの理由である。

31年コーホートにおける子ども数の分布の基本的特徴は、子ども数の多い基礎行政体が、都市連合体内部の郊外都市と、N152号線・NII号線・A7号線沿いの工業都市に集中しているということである（図7a）。とくに、1970年代以降に建設され、大規模な工業団地や宅地の造成を可能にした高速道路A7号線に沿って、子ども数がきわだって高い都市が散見される。このような分布パターンは、II章で検討した高出生力地域出身者の分布とかなりの程度まで共通しており（図4）、人口流入の出生力への影響の強さが改めて確認される。

しかしより詳細に観察すると、回帰モデルでは子ども数をうまく説明できなかった基礎行政体の一部に、居住地としての立地条件や住民の社会的構成の点で共通の特徴があることがわかる。

なかでも注目されるのは、回帰分析から除外したマタダペーラ（75）である。繊維業都市タラッサ（86）郊外の高級住宅地として発達したマタダペーラは、高出生力地域出身者率が大都市圏で最下位、女子教育年数が最上位と、回帰モデルに従えば少産の条件を完全なまでに備えていることになる。しかし、実際の子ども数は大都市圏で最高の水準にある。マタダペーラほど顕著ではないが、やはり回帰分析から除外したバルセロナ市東郊のカプリルス（52）も、高出生力地域出身者率低水準、女子教育年数第2位と少産の条件が揃っているが、現実の子ども数は中位である。さらに、カプリルスの隣町のカブレラ・ダ・マル（51）、バルセロナ市北郊のサン・クガット・ダル・バリェス（82）および西郊のトゥレーリャス・ダ・リュブラガット（33）も類似した特徴を示し、3基礎行政体ともに回帰分析で大きな正の残差を示している。

上にあげた基礎行政体に共通するのは、教育水準の高いカタルーニャ出身者が住む、居住環境に恵まれた山沿い緩斜面の高級一戸建て住宅地であるということである。じっさい、1991年住宅セン

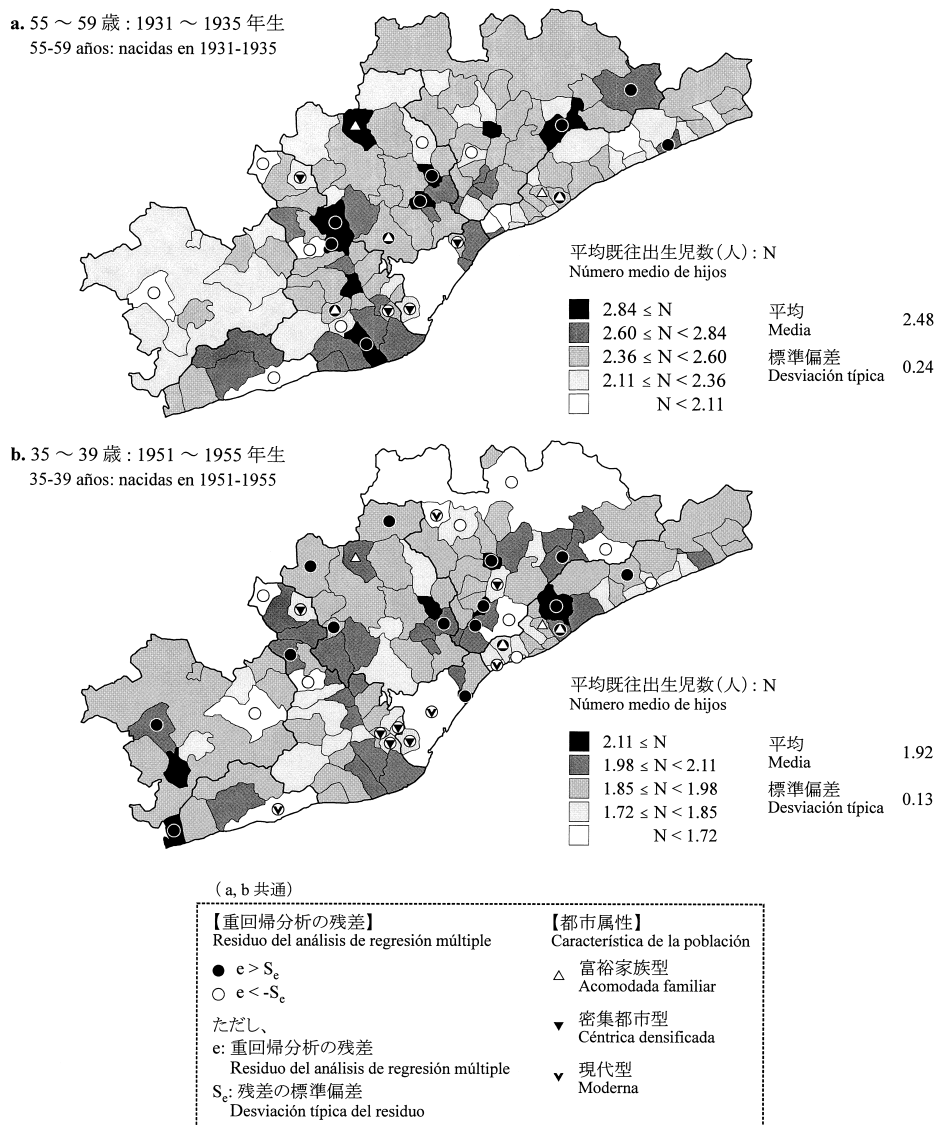


図 7 バルセロナ大都市圏における基礎行政体別平均既往出生児数 (1991 年).

Fig. 7 Número medio de hijos: municipios de la Región Metropolitana de Barcelona (1991).
(Fuente, véase la Fig. 4.)

サスにもとづく平均住宅面積は、マタダペーラの 164 m² を筆頭に、いずれも大都市圏平均の 84 m² を大きく上回っている。つまるところこれらの基礎行政体は、経済的に余裕があって家族志向の強い層が、子どもが多くても窮屈せずに生活できる環境を求めて住む場所、つまり富裕家族型の都市

とみなしうる¹⁸⁾。こうした性格付けは、そもそもなぜかれらが多くの子どもをもとうとするのかを説明しないが、結果としてみられる子ども数の地域的分布を理解するための手助けとしては有効であろう。

回帰分析で大きな負の残差を示した基礎行政体

のなかにも、特徴を共有するものがある。とくに、クルナリヤ・ダ・リュブラガット (14)、ルスピタレット・ダ・リュブラガット (39) およびサンタ・クロマ・ダ・グラマネット (41) は、バルセロナ市と連坦した稠密な住工混在地域をなし、典型的な工業労働者の居住地となっている。3市とも高出生力地域出身者率が高く、教育水準が低いという、回帰モデルが示す多産の条件を備えているが、実際の子ども数は平均以下である。

これらの基礎行政体は、教育水準の低い流入者が住む居住環境に恵まれない密集市街地であるという意味で、さきにみた富裕家族型とはちょうど反対の性格を示している。平均住宅面積はいずれも 70 m² 程度と大都市圏平均と比べてもかなり小さく、また住宅の質も劣悪なものが多い。結果的に、これらの市には子どもの養育に適した郊外に転出しようと望んでもそのための経済的余裕がない層が集住することになっているので、密集都市型とでも命名できよう。リュブラガット川流域の工業都市、ウレッザ・ダ・ムンサラット (20) も類似した条件にある¹⁹⁾。

次に、51 年コーホートについてみると、基本的な分布パターンは大きくは変わっていないが、子ども数の多い地域は大都市圏中心部からさらに離れた郊外の都市へと外延化する傾向にあることがわかる (図 7b)。とくに、1980 年代以降、通常の国道から高速道路に拡幅された NII 号線に沿って位置するアブレラ (9) やアスパラゲーラ (15) は、中心部に住む親から独立した子持ち若年夫婦が住宅を取得して住みつく、郊外の中級住宅地の典型となっている。また、各郡都においても、家族形成の場が中心都市から隣接する郊外の都市へと移ってきている。ビラフランカ・ダル・パナデス (7) 郊外のサン・マルティ・サロカ (2) とサンタ・マルガリーダ・イ・アルス・モンジュス (5)、ビラノーバ・イ・ラ・ジャルトウル (45) 西郊のクベリヤス (42)、マタロ (57) 郊外のアルジャントーナ (50) などが典型例である。

31 年コーホートについて富裕家族型と命名した都市のうち、マタダベラ (75)、カブリルス (52) およびカブレラ・ダ・マル (51) は、51 年コー

ホートでも同様の特徴を示している。しかし、バルセロナ市近郊のサン・クガット・ダル・バリェス (82) とトゥレリヤス・ダ・リュブラガット (33) では子ども数が減り、代わってアレーリヤ (47) が、子ども数は比較的少ないもののこの類型に加わった。

密集都市型は、さらに郊外へと拡大していく傾向にある。51 年コーホートでは、バルセロナ西郊のアスプルーガス・ダ・リュブラガット (16) とサン・ジュアン・ダスピ (29) のほか、郡都のグラヌリエス (97) も同様の傾向を示すようになっている。このことは、家族形成の場が郊外に向かって外延化してきているというさきの指摘と表裏一体の関係にある。

上にみたような遠郊への若年夫婦の居住は、他のヨーロッパ諸国と比較して特徴的といわれるスペイン人の持ち家志向が根強く残るなかで、1980 年代以降、大都市圏中心部で住宅価格が著しく高騰したことによって促されたものである。このような居住地選択にみられる変化は、バルセロナ市からの人口純流出の推移にも明確に反映されている。すなわち、1970 年代半ばまでバルセロナ市からの人口流出のほとんどが郡内の近郊都市に向かっていたのにたいし、1980 年代以降は郡全体が飽和状態と化し、郡外の都市への流出が急増してきている (図 6)²⁰⁾。

また、31 年コーホートにはみられなかった新しい型として、密集都市型と同様大きな負の残差を示すバルセロナ (38)、シッチャス (44)、ムンガット (58)、サン・ファリウ・ダ・クディエナス (110) の 4 基礎行政体をあげることができる。これらの基礎行政体は、女子未婚率および女子就業率が高いことを特徴としている。そこでは、比較的高い学歴を有する女子の専門職・事務職を中心とする労働市場への進出が顕著にみられるので、すでに議論した世代変化を先取りしているという意味で、現代型とでも命名することができよう²¹⁾。

そもそも 51 年コーホートに関する回帰モデルで女子就業率が採用されなかったのは、この世代の女子就業率が全般にさほど高くなかったことによる可能性が高い。とすれば、現代型としてあげ

た基礎行政体では、回帰モデルに採用されなかった女子就業率が実際には出生力を押し下げる要因になっているので、大きな負の残差が出ているのではないかと考えられる。これにたいし、61年コーホートでは、女子就業率が上昇して出生力への規定力を強めた結果、回帰モデルにも取り込まれるようになり、モデル全体としての説明力が大幅に高まったのである（表2）。

V. 結 論

本稿では、バルセロナ大都市圏への人口流入が出生力に及ぼす影響を、社会経済的その他の要因も考慮しつつ、世代間の変化を含めて検討してきた。結果は以下のように要約される。

第一に、大都市圏の中心都市であるバルセロナ市を対象に1990年時点の期間出生力を出身地集団別に推計したところ、高出生力地域出身者が出身地域に典型的な出産行動を移動後も維持した結果、全国レベルでみられる出生力の地域差がバルセロナ市における出身地集団間の差に強く反映されていることが確認された。しかし、こうした格差も、人口流入が未だ活発であった1970年当時に比べれば大幅に縮まっている。

第二に、同様にバルセロナ市を対象として出身地集団の婚姻を通じた出生力への影響を出身地一致指数を用いて分析したところ、かつては顕著にみられた内婚傾向が、人口流入の急減と流入者の定着とともに急速に弱まったことが判明した。また、1970年代以降における出生力の出身地集団間格差の縮小が、内婚傾向の希薄化、および内婚を通じた同一出身地集団内出生の減少によって促されたことも、同時に明らかとなった。

第三に、バルセロナ大都市圏を構成する基礎行政体を単位地域として、コーホート出生力の規定要因を重回帰分析を用いて分析した。その結果、高出生力地域出身者率のほか、女子未婚率、女子教育年数および女子就業率が説明要因として重要であることが判明した。しかしコーホート別にとみると、出身地の影響が若年コーホートほど弱まっているのにたいし、婚姻は未婚率の上昇とともにしだいに規定力を強めている。また、フランコ体

制後期以降における教育の近代化と女子就学率の上昇に伴って、教育が産産を抑制する傾向が強まり、さらに若年コーホートでは、教育を媒介した女子の労働市場参入が出生力低下を促していることがわかった。

最後に、コーホート出生力の地域的分布を検討した結果、人口流入の出生力への影響が改めて確認されるとともに、若年コーホートでは子どもを伴う家族形成の場が、大都市圏中心部から離れた遠郊都市へと外延化してきていることが判明した。また、教育水準の高いカタルーニャ人でも、経済的余裕があり家族志向の強い層は、郊外の広々とした居住環境のなかで多くの子どもを養っていること、また反対に教育水準の低い流入者でも、住宅事情の劣悪な密集市街地に住む層は相対的に子どもが少ないことがわかった。

以上から、高出生力地域からの人口流入は、バルセロナ大都市圏人口の出生力に強い影響力を及ぼしたが、人口流入そのものが急減し、また未婚率の上昇や女子の社会進出に代表される社会変化が進むなかで、出身地集団による出産行動の差異は希薄化してきていると総括できよう。また、出生力の地域的分布を理解するうえでは、こうした一般的要因に加えて居住環境の差や家族形成時における居住地選択の変化、といった都市圏の発達過程に結びついた地域的条件を考慮することが重要であることも、改めて強調しておきたい。

謝 辞

本研究をおこなうにあたり、カタルーニャ統計院統計技術支援局のManuel Falguera氏には、公刊されていない資料の提供などの面で多大な便宜を図っていただいた。記して感謝申し上げる。また本研究の実施には、日本学術振興会平成12年度科学研究費補助金（奨励研究A）を使用した。

注

- 1) 1970年代後半以降のスペインの民主化の過程で設置された地方自治体。概ね歴史的・文化的基盤をもった地方の領域に一致するかたちで、1979年から1983年までに全国で17の自治州が成立した。
- 2) スペイン語でムニシピオ municipio とよばれる。スペインには制度上市町村の区別がないため、本稿では

「基礎行政体」という用語をあてているが、表現が煩瑣になるのを避けるため、適宜「市」と略記する。なお、本稿における欧文表記はスペイン語を基本としているが、地名、団体名などの固有名詞については、現地の慣習にならい、カタルーニャ語表記を用いる。

- 3) 現在のカタルーニャ地方の郡制は1987年の自治州の法律により定められたもので、自治州内の全基礎行政体がいずれかの郡に帰属する。
- 4) 以下、基礎行政体名のあとの括弧内に示された番号は、図2の基礎行政体番号に対応するものとする。
- 5) バルセロナ大都市圏の形成史、とくに交通網の整備と工業団地・宅地の開発については、おもに Font Arellano *et al.* (1999) を参照した。
- 6) バルセロナ大都市圏における広域行政については、おもに Institut d'Estudis Metropolitans de Barcelona *ed.* (1995, 10-13) を参照した。
- 7) 竹中 (1997) で設定した大地域の範囲を基本的に踏襲したが、バルセロナ大都市圏人口の出身地別構成を考慮して若干の変更を加えた。
- 8) ある女子が調査時点までに産んだ子どもの合計数を既往出生児数という。詳しくはIV章で論じる。
- 9) 大都市圏における人口動態や産業発展の地域的展開については、おもに Cabré i Pujadas i Rúbies (1990) を参考にした。
- 10) 期間出生力指数は次のように定義される。

$$If = \frac{B}{\sum_{z=1}^7 f_z \cdot P_z}$$

ただし、 If ：期間出生力指数、 B ：対象人口の出生児総数、 f_z ：モデル人口の年齢別出生率、 P_z ：対象人口の年齢別人口で、 z は15～49歳までの7つの年齢5歳階級を表す。さらに詳しくは、ウーズ (1983, 167-170)、Nicolau Nos (1990, annexe, 55-61) を参照のこと。

- 11) 2番目にあげた可能性については、本章2)で扱う母親・父親の出身地別の交差集計表を用いて検討を加えたが、説得的な結論を得ることはできなかった。
- 12) 事実婚と婚外出生の推移については、Domingo *et al.* (1991) を参照した。また、本文中にあげた1991年の数値は、スペイン統計院の1991年人口自然動態統計をもとに算出した。
- 13) 婚姻に関する出身地一致指数は次のように定義される。

$$Ih = \frac{\sum_i H_i}{\sum_i m_i \cdot p_i / M}$$

ただし、 Ih ：出身地一致指数、 H_i ：内婚件数、 M ：全婚姻件数、 m_i ：女子婚姻件数、 p_i ：男子婚姻件数で、 i は出身大地域を表す。

- 14) 出生に関する出身地一致指数は次のように定義される。

$$Ih = \frac{\sum_i H_i}{\sum_i m_i \cdot p_i / B}$$

ただし、 Ih ：出身地一致指数、 H_i ：両親の出身大地域

が一致する出生児数、 B ：出生児総数、 m_i ：母親からみた出生児数、 p_i ：父親からみた出生児数で、 i は出身大地域を表す。

- 15) 1991年国勢調査は1991年3月1日に実施されたので、たとえば調査時点で69歳の女子の大部分は1921年生まれとなる。本稿で、22年コーホートなどではなく、21年コーホートなどと表記しているのは、このためである。
- 16) 国勢調査報告では、子ども数8人以上の女子が一括表示されているが、それら女子が占める割合は、子ども数をもっとも多い21年コーホートですら大都市圏平均で2.0%にすぎない。このため、本稿では特別な補正をおこなわずに、子ども数8人以上の女子は、すべて子ども数8人として扱った。
- 17) 第二共和制からフランコ体制までの教育の性格づけについては、おもに Tamames (1983, 549-562) によった。
- 18) 分類にあたっては、回帰分析から除外したマタペーラおよびカブリルス典型的な富裕家族型とみなし、これに①回帰分析残差> s 、②住宅面積> $m + 0.5s$ 、③教育水準> $m + 0.5s$ の条件を満たす基礎行政体を加えた。なお、 m と s は、各変数の平均および標準偏差を示し、下記注19) 21) においても同様とする。
- 19) ①回帰分析残差< $-s$ 、②住宅面積< $m - 0.5s$ 、③教育水準< m の条件を満たすものを密集都市型とした。
- 20) 大都市圏内の人口移動や郊外住宅地の形成については、Módenes Cabrerizo (1998) および Nel·lo *et al.* (1998, 17-47) を参考にした。
- 21) ①回帰分析残差< $-s$ 、②未婚率> $m + 0.5s$ 、④就業率> $m + 0.5s$ の条件を満たすものを現代型とした。

文 献

- Ajenjo, Marc, Arribas, Ramón, Blanes, Amand, Mendizàbal, Enric i Módenes Cabrerizo, Juan Antonio (1993): *L'evolució de la població de Catalunya en el període 1986-1991: Estantament demogràfic i canvis en la distribució territorial de la població*. Centre d'Estudis Demogràfics, Bellaterra, 89p.
- Arango, Joaquín (1980): La teoría de la transición demográfica y la experiencia histórica. *Revista Española de Investigaciones Sociológicas*, **10**, Madrid, 169-198.
- 阿藤 誠 (1996): 先進諸国の出生率の動向と家族政策. 阿藤 誠編: 先進諸国の人口問題—少子化と家族政策—. 東京大学出版会, 11-48.
- Cabré, Anna (1999): *El sistema català de reproducció. Cent anys de singularitat demogràfica*. Enciclopèdia Catalana, Barcelona, 304p.
- Cabré, Anna y Pujadas Rúbies, Isabel (1987): *La fecundidad en Cataluña desde 1922. Análisis y perspectivas*. Centre d'Estudis Demogràfics, Bellaterra, 35p.
- Cabré, Anna i Pujadas i Rúbies, Isabel (1990): La població: immigració i expansió demogràfica. Nadal i Oller, Jordi, Maluquer de Motes, Jordi, Sudrià i Triay,

- Carles i Cabana i Vancells, Francesc eds. : *Història econòmica de la Catalunya contemporània*. Enciclopèdia Catalana, Barcelona, 11-128.
- Carabaña Morales, Julio y Gómez Bueno, Carmuca (1996): *Escalas de prestigio profesional*. Centro de Investigaciones Sociológicas, Madrid, 207p.
- Delgado, Margarita y Castro Martín, Teresa (1998): *Encuesta de fecundidad y familia 1995 (FFS)*. Centro de Investigaciones Sociológicas, Madrid, 181p.
- Domingo, Andreu, López, Cristina i Rotllant, Elizabet (1991): *La fecunditat extramatrimonial en el marc de les transformacions familiars*. Centre d'Estudis Demogràfics, Bellaterra, 74p.
- Font Arellano, Antonio, Llop i Torné, Carles i Vilanova i Claret, Josep M. (1999): *La construcció del territori metropolità: Morfogènesi de la regió urbana de Barcelona*. Mancomunitat de Municipis de l'Àrea Metropolitana de Barcelona, Barcelona, 283p.
- Institut d'Estudis Metropolitans de Barcelona ed. (1995): *Dinàmiques metropolitanes a l'Àrea i la Regió de Barcelona*. Mancomunitat de Municipis de l'Àrea Metropolitana de Barcelona, Barcelona, 336p.
- Leasure, J. William (1962/1963): Factors involved in the decline of fertility in Spain, 1900 - 1950. *Population Studies*, **16**, 271-285.
- Livi Bacci, Massimo (1968): Fertility and nuptiality changes in Spain from the late 18th to the early 20th century, Part I, II. *Population Studies*, **XXII** - **1**, 83 -102; **XXII**-**2**, 211-234.
- de Miguel, Amando (1984): *Diez errores sobre la población española*. Tecnos, Madrid, 157p.
- Módenes Cabrerizo, Juan Antonio (1998): *Flujos espaciales e itinerarios biográficos : La movilidad residencial en el área de Barcelona*. Tesis doctoral leída en la Universitat Autònoma de Barcelona, Barcelona, 442p.
- Nel·lo, Oriol, Recio, Albert, Solsona, Monserrat i Subirats, Marina (1998): *La transformació de la societat metropolitana : Una lectura de l'Enquesta sobre condicions de vida i hàbits de la població de la Regió Metropolitana de Barcelona (1985-1995)*. Institut d'Estudis Metropolitans de Barcelona, Bellaterra, 392p.
- Nicolau Nos, Roser (1990): *Trajectoires régionales dans la transition démographique espagnole*. Institut d'Études Politiques, Paris, 306p., annexes 294p.
- Pinilla de las Heras, Esteban (1979): *Estudios sobre cambio social y estructuras sociales en Cataluña*. Centro de Investigaciones Sociológicas, Madrid, 597p.
- Pujadas i Rúbies, Isabel i Mendizábal, Enric (1991): *La població de Catalunya 1975-1986: De l'explosió demogràfica al creixement zero*. Generalitat de Catalunya, Barcelona, 175p.
- Pujol, Jordi (1976): *La immigració, problema i esperança de Catalunya*. Editorial Nova Terra, Barcelona, 138p.
- Recaño i Valverde, Joaquim i Luxan i Serrano, Marta (1997): *Un estudi de la fecunditat de Catalunya a partir de les dades del Cens de 1991*. Centre d'Estudis Demogràfics, Bellaterra, 149p.
- Sàez, Armand (1980): Catalunya. Gresol o explotadora? Notes sobre immigració i creixement. Autors Varis : *Immigració i reconstrucció nacional a Catalunya*. Blume, Barcelona, 25-35.
- Sarribre Pedroni, Graciela (1987): La fecundidad en Barcelona -ciudad- en la década del 70 (nativos y migrantes). *Perspectiva Social*, **24**, Barcelona, 39-57.
- Sarribre Pedroni, Graciela (1991): *Población y desigualdad social*. Centro de Investigaciones Sociológicas, Madrid, 181p.
- Solsona, Montserrat, Ajenjo, Marc, Treviño, Rocío and Jiménez, Eva (1995): *Andalusian female migration to Catalonia and demographic behaviour*. Centre d'Estudis Demogràfics, Bellaterra, 35p.
- 竹中克行 (1996): スペインの国内人口移動に関する時空間分析 (1962 ~ 1993 年) - 1970 年代における移動パターンの変化をめぐって - . 地学雑誌, **105**, 31-52.
- 竹中克行 (1997): スペインにおける出生力の地域差. 地理学評論, **70A**, 433-448.
- 竹中克行 (1998): スペイン・カタルーニャにおける人口流入と社会変容 - カタルーニャ生まれと流入者の共存と分離 - . 宮島 喬編: 現代ヨーロッパ社会論 - 統合のなかの変容と葛藤 - . 人文書院, 145-171.
- 竹中克行 (1999): カタルーニャへの人口流入をめぐる議論にみる民族と社会階層. 愛知県立大学外国語学部紀要 (地域研究・国際学編), **31**, 41-64.
- Tamames, Ramón (1983): *La República. La era de Franco*. Alianza, Madrid, 687p.
- Vandellós i Solà, Josep A. (1935): *Catalunya, poble decadent*. Biblioteca Catalana d'Autors Independents, Barcelona. Reedición, Vandellós i Solà, Josep A. (1985): *Catalunya, poble decadent*. Edicions 62, Barcelona, 219p.
- ウーズ, R. 著, 川邊 宏・小笠原節夫・高橋眞一共訳 (1983): 地域人口分析法 - 地理学と人口学の接点 - . 古今書院, 377p. Woods, R. (1978): *Population analysis in geography*. Longman, London, 278p.

(2000 年 8 月 11 日受付, 2000 年 10 月 16 日受理)